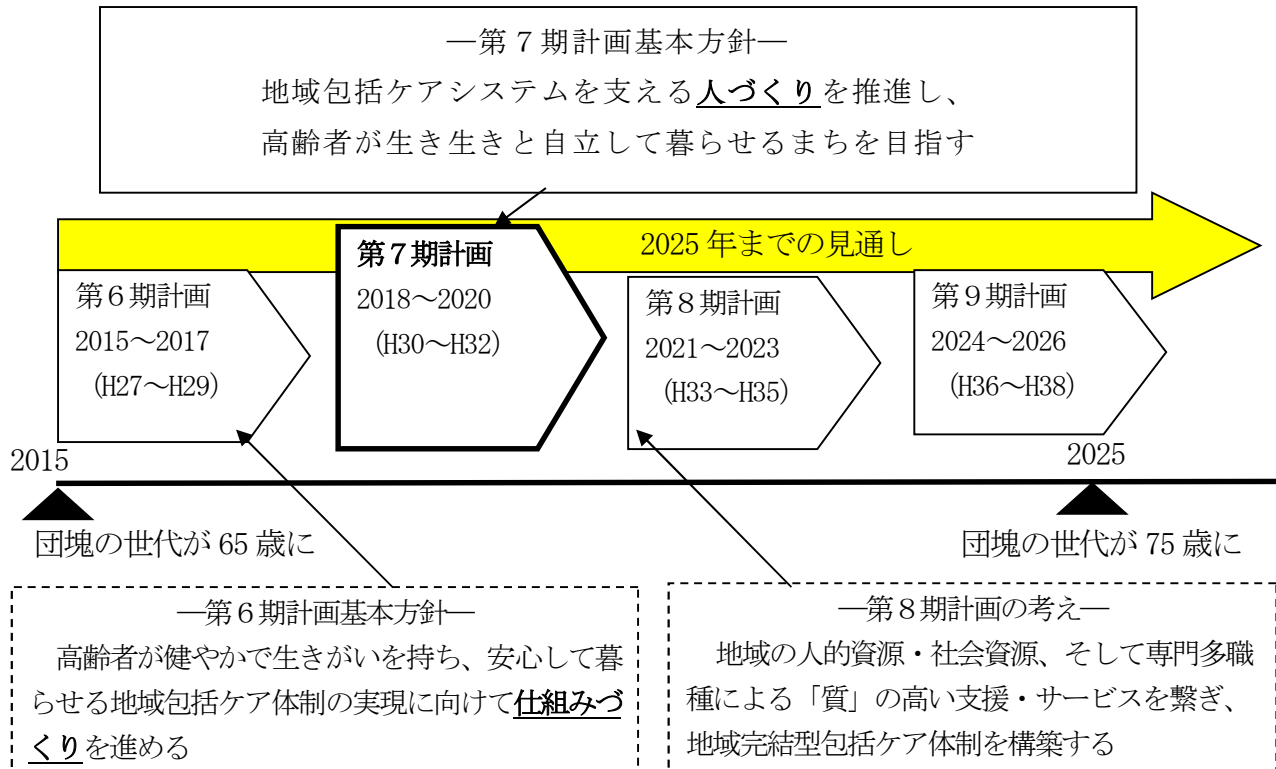


第8期 高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画の考え方

1 2025年を見据えた計画の策定（第6期計画・第7期計画について）

本市では、2025年に向け、第6期計画では地域包括ケアシステム体制の実現にむけたしくみづくり、第7期計画では地域包括ケアシステムを支える人づくりを基本方針に各種施策に取り組んできた。



【第7期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（抜粋）】

2 第7期計画の達成状況の検証

第7期計画では、「自立した元気な高齢者の増加」を目指して、特に次の2つを重点に人づくりを進めてきた。

(1) 住民主体の通いの場づくり

① 内容

高齢者の運動機能向上を目指し、住民主体の介護予防の推進のための「通いの場：はつらつ広場」の立ち上げ。

【平成30年度】

横田地区をモデル地区として、自治会をはじめ、民生委員、地区社会福祉協議会や老人クラブ等、地域の福祉関係団体が参画する「支えあう地域づくり会議」の中で「通いの場」や「担い手づくり」の必要性について意識啓発を行った。

【令和元年度】

「はつらつ広場」の立ち上げ会場が少ない小学校区を中心に、「支えあう地域づくり会議」を開催し、「通いの場」の立ち上げや「担い手づくり」の必要性について、意識啓発を行った。また、「はつらつ広場」の立ち上げ支援として、実施団体に対し、3万円を上限とした補助金交付を開始。

② 立ち上げ数 71箇所（令和元年度末）

【圏域の状況】

圏域	箇所数	圏域	箇所数
伏木・太田	5	博労・川原	6
守山・二上・能町	7	木津・福田・佐野・二塚	5
牧野	4	国吉・五位	5
横田・西条・成美	10	戸出・中田	5
野村	6	福岡	11
高陵・下関	7	合計	71

③ 検証

- ・ 住民の意識が高まり箇所数は増加（H30・R元で25か所）しているが、活動の担い手や協力者不足等の理由から取組みにつながっていない地区もある。引き続き住民主体の通いの場が増加するよう事業を継続していく。

また、新たに令和元年度から民間主導の取組みとしてイオン高岡店が開催する GG イベント[※]に高齢者が参加し、体操を実施している。担い手不足で立ち上げが進まない地域において同様の取組みが進むよう民間企業などとも連携し、介護予防事業を進めていくことが必要である。

※ GG イベント…GG（グランド・ジェネレーション：若々しく健康を重ね、豊かな知識と経験を持ちながら、人生を楽しむ年長者）世代の人々の心身の健康・生活の充実を支援するために開催するイベント

- ・ 地域住民にとっては、健康づくり事業として類似事業が行われ、事業の趣旨や目指す方向がわかりにくい感がある。事業目的を明確にし、住民が主体性を持って活動できるよう地域住民の意見を踏まえ事業の整理・統合を行っていく必要がある。

伏木地区では、新たに高岡ふしき地域包括ケア講座として、JCHO 高岡ふしき病院、伏木・太田地域包括支援センター、高岡市等で各々実施する健康関連講座について、地域住民が参加しやすく効果的な講座となるよう、全講座内容の見える化を目的に広報活動を行っている。高岡ふしき地域包括ケア講座では、地域住民や医療・介護・福祉関係者が活動を評価し、地域住民の意識改革につなげるとしている。

(2) 認知症サポーターステップアップ講座の開催

① 内容

認知症を正しく理解し、認知症高齢者等のよき理解者となる人を養成する「認知症サポーター」養成講座修了者を対象に、認知症の人への接し方や声かけなどの実践的な対応を学んでいただき、日常生活での支援（声かけ、ゴミ出し等）等の担い手となる人材を育成した。

② 受講者数（令和元年度） 57 人（1 回：2 日間開催）、担い手としての登録者数 38 人

③ 検証

- ・ 本講座は、これまでの認知症サポーター養成講座の受講者を対象に募集した。講座修了者を支援活動につなぐなど、地域活動の新たな人材の掘り起こしにつながった。
- ・ 今後、在宅で生活する高齢者を支える人材確保の観点から、引き続き、講座を開催し、人材育成を行う。
- ・ 支援活動に関心を持つ人が、活動を選択できるよう支援内容のメニュー化や、支援者と支援される人のニーズを速やかにマッチングできる仕組みづくりを進めていくことが必要である。

3 第7期計画の検証を踏まえた第8期計画の方向性

- ・ 第8期の考え方として、「地域完結型包括ケア体制」を目指していたが、地域によって人づくりに差があり、全市的に地域完結型の体制をつくる状況には至っていない。
- ・ 引き続き、地域において支援が必要な高齢者の生活を支えるため、第7期計画から元気な高齢者を増やし、地域で支える人づくりを推進していくことが重要と考える。
- ・ 一方で、これまで行政等が事業に応じて住民への役割を依頼してきたが、複数の事業でリーダーを担うなど一部の人に負担がかかっている状況がある。

ボランティアなどに参画しやすい体制づくりに努め、地域づくりの主役である「人づくり」を継続するとともに、地域住民だけでなく、地域に関わるNPOや民間事業者などの団体も含めた「ひと」が「つながる（連携）」取り組みを進めていく必要がある。

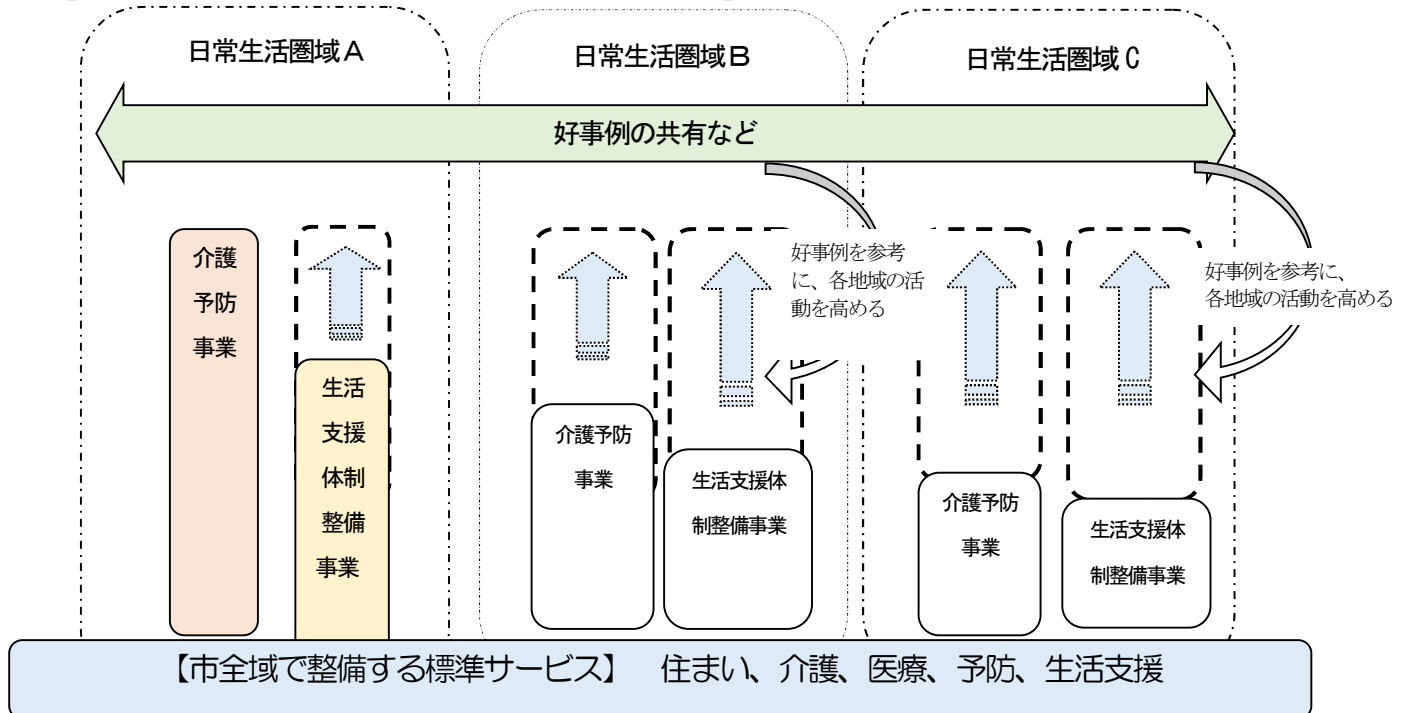
4 第8期計画策定のめざす姿

① 基本的な方針

ひとをつくり、ひとの力をつなぎ 地域包括ケアシステムを推進する地域力を高める

地域づくりを進める上で、引き続き人づくりに注力するとともに、地域住民、NPO、民間事業者などの地域を支える人材と介護を支える専門職などの多様なひとがつながり、地域の実情に応じた課題や特性をとらえ、地域の自主性や主体性に基づいた取組みが進められるよう地域力を高めていく。

【第8期計画で進める地域包括ケアシステムのイメージ】



② 基本的な方針を進めるための関わり

地域のひと：自分の暮らす地域の福祉課題を自らの課題「我が事」と感じる意識醸成

専門職のひと：高齢者一人ひとりの状況やニーズに応じたサービス提供やサポート

行政：地域支援体制の強化やしくみづくり、高齢者をケアする基盤整備の強化

③ 基本理念

地域を共に創り、自分らしく安心して暮らせるまちづくり

高齢期は、元気で自立した状態から介護を要する状態まで変動がみられる。これらの高齢者の状態を連続的にとらえ、元気な時には地域での介護予防事業や生活支援などに協力し、社会参加を通じて健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指す。また、高齢者一人ひとりが医療や介護が必要になっても、家族や専門職など周囲の人と望むケアを共有し、尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるまちづくりを進めていく必要がある。